



Press Release No. 08/118
FOR IMMEDIATE RELEASE
May 22, 2008

International Monetary Fund
Washington, D.C. 20431 USA

参考仮訳

報道資料

IMF 代表団、2008 年対日 4 条協議のための訪日日程を終了 2008 年 5 月 22 日

国際通貨基金 (IMF) アジア太平洋局次長ダニエル・シトリン (Daniel Citrin, Deputy Director, Asia and Pacific Department) 率いる代表団は、5月13日から22日にかけて、日本経済に関する年次 4 条協議のため訪日し、日本政府高官及び日本銀行幹部、並びに民間部門の代表と、最近の経済動向や今後の政策課題について協議した。

今回の訪日日程の終了に際し、代表団は以下の声明を発表した。

日本経済は、米国経済の減速及び世界金融市場の混乱に対する耐性を示してきた。米国以外の地域向け輸出及び家計消費に牽引され、2008 年第 1 四半期の経済活動は堅調であったものの、世界経済成長の鈍化と交易条件の悪化によりモメンタムは減速していくものと見込まれる。代表団は、民間設備投資及び民間消費の減速により、国内総生産 (GDP) 成長率は 2008-09 年にかけて 1.5%程度に鈍化すると予想する。商品及び燃料価格の上昇を反映し消費者物価指数 (CPI) のインフレ率はやや上昇するものの、インフレ基調は引き続き抑制されたものとなる。

今後の見通しは、米国経済の減速の程度、商品価格及び金融市場の見通しを取り巻く高い不確実性に左右される。日本国内では、中小企業部門の体力が懸念材料である。一方、上振れ要因としては、引き続き堅調な新興市場が輸出をさらに下支えしていく可能性が挙げられる。このような状況において、短期的には、金融の安定性を確保しつつ経済成長を支える政策が必要である。

金融政策は、見通しに対する懸念が緩和されるまで適切に金利を据え置くべきである。日本銀行は、4 月の「経済・物価情勢の展望 (展望レポート)」において、見通し及び政策遂行に関するコミュニケーションを拡充する有益な手段を講じた。物価の変動が増している中、これらの努力はインフレ期待の安定化に資するものとなる。日本銀行は、流動性へのニーズに対し柔軟に対応することで短期金融市場の安定維持に成功してきており、今後も引き続き同様のアプローチをとるべきである。

財政政策は、既に高水準にある債務負担を削減し人口高齢化からの支出要請に対処する必要性により規定されるべきである。過去 4 年間にわたり、大幅かつ予想を上回るプライマリーバランス(社会保障を除く)の赤字削減がなされてきた。当局は 2011 年度までにプライマリーバランスの均衡を目標としている。しかし、代表団は、公的債務比率を確実に引き下げていくために、更なる財政構造改革が必要であると考えている。歳出削減努力も限界に近づきつつあることから、財政再建のためには、消費税の引き上げや所得税の課税ベースの拡大を含む歳入面での施策が必要となろう。

金融部門に関する政策は、世界金融市場の混乱及び経済減速のリスクからの波及を抑制する必要がある。G 7 によって最近支持された金融安定化フォーラムによる提言にもあるとおり、十分な資本の水準を確保しリスク管理を強化することが、特に地方銀行における、最優先の政策課題である。それに加え、金融仲介機能の改善、コアとなる収益性の強化、すべての金融機関と同一の競争条件を確保した形での日本郵政の民営化、を行うためには、一層の改革が必要である。

格差拡大への懸念を一部反映し、構造改革のペースは減速している。しかし代表団は、積極的な改革こそが、成長見通しを押し上げ、ショックに対する経済の抵抗力を高め、世界経済の安定性に寄与することにより、日本の中期的な課題に対処するために必要なことであると考えている。労働市場の柔軟性向上、規制緩和及び市場開放による競争促進及び生産性向上が引き続きの優先政策課題である。